

滝沢市議会全員協議会資料

[滝沢市国民健康保険の財政の安定化について]

令和３年１１月９日

健康福祉部 保険年金課
企画総務部 税務課

滝沢市国民健康保険の財政の安定化について

1 はじめに

先月の議会全員協議会では、滝沢市国民健康保険の財政見通しを決算見込ベースで提示し、例として国保税を5,000万円上げた場合のシミュレーションを説明しながら、令和4年度の国保税から引上げを行う方向で検討していることを報告させていただきました。

また、令和4年度に国保税を5,000万円上げたとしても、遅くとも令和8年度までには次の国保税の引上げが必要なことも説明させていただきました。

これは、令和4年度の単年度収支（歳入は基金繰入・繰越金、歳出は基金積立金を除いた収支）では1億2,000万円の赤字が見込まれていることから、国保税を5,000万円引上げただけでは、引き続き基金の取り崩しが続く、いずれ基金が枯渇するためであります。

そのため、新たに今回の国保税の引上げと次回の国保税の引上げの2回の引上げを合わせて見込んだシミュレーションを行いました。

2 シミュレーション結果～令和4年度に7,500万円の財源確保が必要～

1億2,000万円の赤字を解消するために、シミュレーションとして、国保税を2回に分けて総額で1億円上げることとし、令和4年度に国保税を5,000万円、7,500万円、9,000万円をそれぞれ引上げ、その後2回目に残りの5,000万円、2,500万円、1,000万円を上げた場合の状況を確認してみました。

シミュレーションの結果をみると、「国保税の激変緩和」と「一定期間の据え置き」、「国保財政の安定化」という3つの観点からみた場合、令和4年度に7,500万円程度の財源を確保する必要があると見込まれました。

3 新たな財源確保

国保会計上、国では、単に財源を補填するための一般会計からの繰入金（法定外繰入金）は認めていませんが、定められた基準に基づく繰入金（法定内繰入金）は認めています。

新たな財源としては、この法定内繰入金と国保税のふたつあることになります。

そのため、現在、法定内繰入金で繰入を行っていない「財政安定化支援事業繰入金」の繰入を行うことで国保財政の安定化を図ることを検討しています。

財政安定化支援事業繰入金の繰入金額については、一般会計の当初予算編成作業の中で決定することになります。

財政安定化支援事業繰入金の繰入金額が確定し、繰入金額が財源確保に必要な7,500万円に満たない場合には、不足分について国保税の引上げを検討してまいります。

◇試算資料◇

令和４年度に国保税を５，０００万円上げた場合

(単位：千円)

(１) 令和４年度に５，０００万円上げた場合

- ・令和４年度以降の基金取崩額が、毎年５，０００万円減ることになります。
- ・令和１０年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和９年度には財政調整基金の最低保有額の１億６，０００万円を下回るため、４年後の令和８年度までに国保税を再引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓要再引上げ

↓基金枯渇

区分	R 0 4	R 0 5	R 0 6	R 0 7	R 0 8	R 0 9	R 1 0	R 1 1
4/1 現在	616, 247	586, 039	500, 703	409, 074	303, 418	182, 937	52, 636	-90, 381
基金積立額	69, 223	29, 321	37, 454	37, 084	35, 177	37, 562	36, 365	38, 627
5/31 現在	685, 470	615, 360	538, 157	446, 158	338, 595	220, 499	89, 001	-51, 754
基金取崩額	-99, 431	-114, 657	-129, 083	-142, 740	-155, 658	-167, 863	-179, 382	-190, 241
翌 3/31 現在	586, 039	500, 703	409, 074	303, 418	182, 937	52, 636	-90, 381	-241, 995

(２－１) その後、令和８年度にさらに５，０００万円上げた場合

- ・令和８年度以降の基金取崩額が、さらに毎年５，０００万円減ることになります。
- ・令和１１年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和９年度には財政調整基金の最低保有額の１億６，０００万円を下回るため、令和８年度の引上げではすでに遅いことがわかりました。

↓国保税引上げ

↓引上げ不足

↓基金枯渇

区分	R 0 4	R 0 5	R 0 6	R 0 7	R 0 8	R 0 9	R 1 0	R 1 1
4/1 現在	616, 247	586, 039	500, 703	409, 074	303, 418	232, 937	152, 636	59, 619
基金積立額	69, 223	29, 321	37, 454	37, 084	35, 177	37, 562	36, 365	38, 627
5/31 現在	685, 470	615, 360	538, 157	446, 158	338, 595	270, 499	189, 001	98, 246
基金取崩額	-99, 431	-114, 657	-129, 083	-142, 740	-105, 658	-117, 863	-129, 382	-140, 241
翌 3/31 現在	586, 039	500, 703	409, 074	303, 418	232, 937	152, 636	59, 619	-41, 995

(２－２) １年前倒しして令和７年度にさらに５，０００万円上げた場合

- ・令和７年度以降の基金取崩額が、毎年５，０００万円減ることになります。
- ・令和１２年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和１０年度には財政調整基金の最低保有額の１億６，０００万円を下回るため、２年後の令和９年度までに国保税を再引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓税再引上げ

↓要再々引上げ R 1 2 基金枯渇↓

区分	R 0 4	R 0 5	R 0 6	R 0 7	R 0 8	R 0 9	R 1 0	R 1 1
4/1 現在	616, 247	586, 039	500, 703	409, 074	353, 418	282, 937	202, 636	109, 619
基金積立額	69, 223	29, 321	37, 454	37, 084	35, 177	37, 562	36, 365	38, 627
5/31 現在	685, 470	615, 360	538, 157	446, 158	388, 595	320, 499	239, 001	148, 246
基金取崩額	-99, 431	-114, 657	-129, 083	-92, 740	-105, 658	-117, 863	-129, 382	-140, 241
翌 3/31 現在	586, 039	500, 703	409, 074	353, 418	282, 937	202, 636	109, 619	8, 005

◇試算資料◇

令和4年度に国保税を7,500万円上げた場合 (単位：千円)

(1) 令和4年度に7,500万円上げた場合

- ・令和4年度以降の基金取崩額が、毎年7,500万円減ることになります。
- ・令和11年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和10年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、5年後の令和9年度までに国保税を再引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓要再引上げ

↓基金枯渇

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	611,039	550,703	484,074	403,418	307,937	202,636	84,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	640,360	588,157	521,158	438,595	345,499	239,001	123,246
基金取崩額	-74,431	-89,657	-104,083	-117,740	-130,658	-142,863	-154,382	-165,241
翌3/31 現在	611,039	550,703	484,074	403,418	307,937	202,636	84,619	-41,995

(2-1) その後、令和8年度にさらに2,500万円上げた場合

- ・令和8年度以降の基金取崩額が、さらに毎年2,500万円減ることになります。
- ・令和12年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和11年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、2年後の令和10年度までに国保税を再々引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓税再引上げ

↓要再々引上げ

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	611,039	550,703	484,074	403,418	332,937	252,636	159,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	640,360	588,157	521,158	438,595	370,499	289,001	198,246
基金取崩額	-74,431	-89,657	-104,083	-117,740	-105,658	-117,863	-129,382	-140,241
翌3/31 現在	611,039	550,703	484,074	403,418	332,937	252,636	159,619	58,005

(2-2) 1年前倒して令和7年度にさらに2,500万円上げた場合

- ・令和7年度以降の基金取崩額が、毎年2,500万円減ることになります。
- ・令和12年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和11年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、3年後の令和10年度までに国保税を再々引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓税再引上げ

↓要再々引上げ

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	611,039	550,703	484,074	428,418	357,937	277,636	184,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	640,360	588,157	521,158	463,595	395,499	314,001	223,246
基金取崩額	-74,431	-89,657	-104,083	-92,740	-105,658	-117,863	-129,382	-140,241
翌3/31 現在	611,039	550,703	484,074	428,418	357,937	277,636	184,619	83,005

令和4年度に国保税を9,000万円引上げた場合

(単位：千円)

(1) 令和4年度に9,000万円引上げた場合

- ・令和4年度以降の基金取崩額が、毎年9,000万円減ることになります。
- ・令和12年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和11年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、6年後の令和10年度までに国保税を再引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓要再引上げ

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	626,039	580,703	529,074	463,418	382,937	292,636	189,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	655,360	618,157	566,158	498,595	420,499	329,001	228,246
基金取崩額	-59,431	-74,657	-89,083	-102,740	-115,658	-127,863	-139,382	-150,241
翌3/31 現在	626,039	580,703	529,074	463,418	382,937	292,636	189,619	78,005

(2-1) その後、令和9年度にさらに1,000万円引上げた場合

- ・令和9年度以降の基金取崩額が、さらに毎年1,000万円減ることになります。
- ・令和12年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和9年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、翌年の令和10年度に国保税を再々引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓税再引上 ↓要再々引上げ

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	626,039	580,703	529,074	463,418	382,937	302,636	209,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	655,360	618,157	566,158	498,595	420,499	339,001	248,246
基金取崩額	-59,431	-74,657	-89,083	-102,740	-115,658	-117,863	-129,382	-140,241
翌3/31 現在	626,039	580,703	529,074	463,418	382,937	302,636	209,619	108,005

(2-2) 2年前倒して令和7年度にさらに1,000万円引上げた場合

- ・令和7年度以降の基金取崩額が、毎年1,000万円減ることになります。
- ・令和12年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和11年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、3年後の令和10年度までに国保税を再引上げする必要があります。

↓国保税引上げ

↓税再引上げ

↓要再々引上げ

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	626,039	580,703	529,074	473,418	402,937	322,636	229,619
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	655,360	618,157	566,158	508,595	440,499	359,001	268,246
基金取崩額	-59,431	-74,657	-89,083	-92,740	-105,658	-117,863	-129,382	-140,241
翌3/31 現在	626,039	580,703	529,074	473,418	402,937	322,636	229,619	128,005